

1 用語の解説

章節	項	頁	用語	解説
1章 1節	SDGs 行動理念	2	SDGs	<u>Sustainable Development Goals</u> (持続可能な開発目標)の略。2015年9月に国連で採択された「世界中の人々が目指すべき幸福のための共通目標」。17のゴール、169のターゲットからなる
			持続可能性	現代社会が環境問題や社会問題によって破綻せずに安定的に営まれ、次世代に受け継がれ発展することが可能な状態
			グローバルリスク	地球規模で今後起こりうる危険性。世界経済フォーラムがダボス会議前に公表している『グローバルリスク報告書』が参考となる
	対馬の将来像	3	SDGs 未来都市	SDGs の理念に沿った総合的取り組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現する潜在性が高い都市・地域として国が選定するもの。対馬市を含め、令和3年度までに124都市が選定されている
			サーキュラーエコノミー	循環型経済。従来の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動
			バックキャスト	将来像、ゴールを想定し、そのゴールから逆算して現在の時点で行うべきことを計画すること
			フォアキャスト	過去のデータや実績などにに基づき、現状で実現可能と考えられることを積み上げて、未来の目標に近づけようとする方法
1章 2節	SDGsとは	4	ピクトグラム	意味するものの形状を使って、その意味を理解させる記号。絵文字、絵単語、図記号の総称
			アジェンダ	実行に移されるべき事柄
		5	MDGs	<u>Millennium Development Goals</u> (ミレニアム開発目標)の略。SDGs の前身で2000年9月の国連で採択された。8つのゴール、21のターゲットからなる開発目標

1章 2節	対馬に迫る危機	9	IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル)の略。195の国と地域が参加する政府間組織。世界中の科学者が協力し、定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している
		10	熱中症	体温が上がり、体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温の調節機能が働かなくなることで体温上昇やめまい、けいれん、頭痛等の症状を起こす病気のこと。熱中症を引き起こす環境要因として、気温と湿度の高さ、風の弱さなどが挙げられる
			米の白濁化	デンプンがうまく蓄積されなかったために玄米の一部が白濁して見える未熟粒になること。白濁した米は、精米時に砕けたり炊飯時に崩れるなどして品質が低下する。高温により発生が助長される
			みかんの浮皮	果皮と果肉が分離して、貯蔵・輸送中に腐敗しやすくなる柑橘果実の生理障害。温州みかんで多く見られ、高温により発生が助長される
			原木しいたけの害菌	主に菌寄生性菌類(ヒポクレア属菌等)がほだ木に伸長しているしいたけ菌糸を殺して自分の栄養にし、大きな被害を与える。高温により害菌の発生が助長される
			磯焼け	沿岸の磯の藻類が何らかの原因で枯れてしまい、岩面が石灰藻類などに覆われ、黄褐色または白色化した状態
1章 3節	プランをつくる意義	12	ロードマップ	ある目標へ向けての道筋。行程表
1章 4節	プランの期間	14	アドバイザリーボード	運営・経営に対し、戦略的な助言や提案を行う有識者会議
2章 1節	7つの重点アクションと3つの土台	18	アイデンティティ	自分が自分であること。個性。独自性
			プラットフォーム	多様な主体、情報等を仲介し結びつけることでネットワークを構築する基盤
			パートナーシップ	協力関係。共同。提携

2 章 1 節	7 つの重 点アクシ ョンと3つ の土台	18	ICT	Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。通信技術を活用したコミュニケーション
		19	正義	正しい道理。正しいすじみち。人として行なうべき正しい道義
			気候変動	気温および気象パターンの長期的な変化
			国連気候変動枠組み条約締約国会議	大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目標として1992年に採択された国連気候変動枠組条約に基づき、1995年から毎年開催されている年次会議
			気候正義	気候変動の不公正な負担を強いられる弱者に視点を置いた問題解決を目指すこと
2 章 2 節	地域共生 社会	22	地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会
			農福連携	農業の活性化と福祉の確保、健康増進を両立させる考え方
			アグリパーク	住み慣れた地域で安心して楽しく生活することを目指し、巖原町久田地区の20年以上放置されていた休耕地を利用して、2017年からスタートした市民農園事業
			貝口ビアパーク	自分たちで生きがいをつくり出して100歳になっても元気に暮らせる地域を目指し、豊玉町貝口地区の10年放置されていた休耕地を利用して、2019年からスタートした事業。開墾や対州そばづくり等の農業をしながら、誰でも気軽に寄りあえる公園整備に取り組む
			コミュニティ・ビジネス	市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する事業の総称
			上勝町葉っぱビジネス	株式会社いろどりが1986年にスタートした季節の葉や花、山菜などを、栽培・出荷・販売するビジネス。地域資源と地域の高齢者の知恵・技能を活かしたビジネスの好事例

2章 2節	地域共生 社会	22	地域運営組織	地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織
			小さな拠点	小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくろうとする取り組み
		23	限界集落	過疎化・高齢化が進展していく中で、人口の50%以上が65歳以上の高齢者となった集落。経済的・社会的な共同生活の維持が難しくなり、社会単位としての存続が危ぶまれている
	地産地消	26	地産地消	地域生産・地域消費の略語で、地域で生産された様々な生産物や資源をその地域で消費すること
			食料危機	手に入れることのできる食物が、生存のために必要な量を満たさないほどに減少した状態。世界の人口増加、気候変動、国家間関係の危機、世界経済の不均衡等によって生じる
		エネルギーハーベスティング	太陽光や室内光(照明)、振動、廃熱、体温、電磁波等のエネルギーを電力に変換する発電方法	
		市民農園	非農家が、小規模な農地で、非営利的に野菜や果物、花卉などを栽培するために農家などから提供される農地、あるいは、地方自治体、農業協同組合、個人などが付帯施設などを整備して提供する農園。レクリエーション、高齢者の生きがいづくり、生徒・児童の体験学習などの多様な目的で利用される。対馬市はリラックス農園という市民農園を整備し、貸し出している	
		クラインガルテン	ドイツ語で「小さな庭」を意味する。市民農園の一形態で滞在型市民農園	

2章 2節	地産地消	26	サブスクリプション	「料金を支払うことで、製品やサービスを一定期間利用することができる」形式のビジネスモデルのこと
		27	半農半X	持続可能な農ある小さな暮らしをしつつ、天の才(個性や能力、特技など)を社会のために生かし、天職(X)を行う生き方、暮らし方。地方移住やテレワーク、二地域間居住等の生活様式の変化で注目されている
			パーマカルチャー	パーマネント(永続性)、農業(アグリカルチャー)、文化(カルチャー)の3語を組み合わせ、造られた言葉で、人間にとっての恒久的持続可能な環境を作り出すためのデザイン体系のこと
			食育	生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けられるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるもの
			グリーン・ツーリズム ブルー・ツーリズム	グリーン・ツーリズムは農村での、ブルー・ツーリズムは漁村での滞在型の余暇活動をさす。森・里・海がそろう対馬では、グリーン・ブルー・ツーリズムと併記して用いられている
		28	農林漁業体験民宿	旅館業法に基づく簡易宿所のうち、農林漁業体験を伴う場合に規制緩和を受けた宿泊施設のこと
			グリーンリカバリー	新型コロナウイルス感染拡大による景気後退への対策で、環境を重視した投資などを通して経済を浮上させようとする手法
			ESCO	Energy Service Company(エネルギーサービス事業者)の略。新たな財政負担を必要としない省エネルギー促進策。顧客の光熱水費等の経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネス形態
			PPA	Power Purchase Agreement(電力販売契約)の略。発電事業者が自己資金、もしくは投資家を募って資金を集め発電所を開

2章 2節	地産地消	28	PPA	設し、再生可能エネルギー由来の電気を購入・使用したい需要家と電力購入契約を結び、発電した電気を供給する仕組み
			木質バイオマス	木材からなるバイオマス。バイオマスとは、生物資源(bio)の量(mass)を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)」のこと
			オフグリッド	電気、ガス、水道など生活に必要なライフラインの一つ、または、それ以上を公共事業に依存せず、独立した方法で設計された建物の特徴やその生活様式
持続可能な農林水産業		29	ウッドショック	2021年3月頃から、住宅の柱や梁(はり)、土台などに使う木材の需給がひっ迫して木材の不足により価格が高騰し、大きな混乱が生じている状況のこと。かつてのオイルショックになぞらえて名付けられた
			カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。国際社会は今、産業革命前に比べて、気温上昇を1.5°Cに抑えるために、2050年までに温室効果ガス排出量「実質ゼロ」を目指している
		30	生物多様性	生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性からなる
		30	OECM	Other <u>E</u> ffective area-based <u>C</u> onservation <u>M</u> easures(その他の効果的な地域をベースとする手段)の略。(必ずしも自然を守るためではないが)人の適切な営みによって、結果、自然が守られている場。人と自然の共生地域
		32	米の白濁化、みかんの浮皮、原木しいたけの害菌、磯焼け	74ページの用語の解説を参照
			気候変動適応法	地球温暖化による被害や災害を回避・軽減する対策づくりを後押しする法律。2018年施行。温暖化の影響は地域ごとに異なる

2章 2節	持続可能な農林水産業	32	気候変動適応法	るため、国の適応計画に基づき、自治体には地域の事情に即した「地域気候変動適応計画」づくりを促している
			海洋保護区	海洋生態系の健全な構造と機能を支える生物多様性の保全及び生態系サービスの持続可能な利用を目的として、利用形態を考慮し、法律又はその他の効果的な手法により管理される明確に特定された区域（国の「海洋生物多様性保全戦略」の定義）。対馬市では、魚種や漁法ごとに対応したきめ細かいルールに基づく資源管理型漁業が行われる区域として海洋保護区の設定を推進している
		33	生態系サービス	生物・生態系に由来し、人類の利益になる機能(サービス)のこと
			エコラベル	食料品から日用品まであらゆる分野の商品について、地球環境の保全に役だつことが客観的な基準から評価されたものであることを示すマークの総称。RSPO 認証(パーム油)、レインフォレスト・アライアンス認証(コーヒー)、国際フェアトレード認証ラベル(生産者・労働者へ人権等に配慮された公正取引)など様々なラベルがある
			エシカル消費	倫理的、道徳的な消費。環境や人権に配慮し、社会貢献などを重視して生産された商品やサービスを消費すること
		34	FSC	Forest Stewardship Council(森林管理協議会)の略。国際的な非営利団体「FSC」が持続可能な森林活用・保全を目的に「適切な森林管理」を認証する制度
			MSC	Marin Stewardship Council(海洋管理協議会)の略。減少傾向にある世界の水産資源の回復を目指し、海洋管理協議会の環境規格に適合した漁業で獲られた水産物に認められる証。通称「海のエコラベル」
		35	サステイナブル・ツーリズム	持続可能な観光。訪問客、産業、環境、受入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の経済、社会、環境への影響に十分配慮した観光

2章 2節	サステイナブル・ツーリズム	35	マス・ツーリズム	大衆観光。旅行の商品化・低廉化によって観光が大衆化し、そのプロセスで観光地において自然や景観の破壊、調和しない観光施設整備、騒音、渋滞、観光客のマナーが問題視されるようになった	
			インバウンド	外国から内に向かって生まれる観光客の流れのこと。逆に外に向かって生まれる観光客の流れはアウトバンドと呼ばれる	
			オーバーツーリズム	過度な観光客の増加や観光地化が地域住民の生活質を低下させる観光	
			ユニバーサルデザイン	老若男女、文化・言語・国籍、障害の有無、体格などに関わらず、出来るだけ多くの人が利用しやすいように製品、建物、空間などを設計(デザイン)すること	
			レスポンスブル・ツーリズム	責任ある観光。文化的・伝統的価値観や自然環境を破壊したり、稀少な資源の過度利用や乱獲をしないような観光の形態	
		36	ガイドライン	ルールなどを守るための「指針や指標、方向性」	
			スタディツアー	一般の観光では観ることのできない社会の現実の姿を観ることを目的とした観光	
			インタープリター	自然、歴史、文化などの資源と人を結びつけるコミュニケーション活動に従事する人。具体的には自然観察、自然体験、環境学習、伝統文化の体験などを通じて、ゲストに環境・社会・経済の問題に注意を向けさせ、理解を深めることを目的としている	
		ゼロ・ウェイスト	37	ゼロ・ウェイスト	環境に負荷を与えないよう、ごみを燃やさず、埋め立てず、できる限りリサイクルすることでごみや無駄をゼロにしようという考え方。ごみゼロを達成するためのポイントとして「地域主導(Local)」「低コスト(Low cost)」「低環境負荷(Low impact)」「低テクノロジー(Low Tech)」の4つのLが挙げられている
				mymizu (マイミズ)	無料で給水できる場所をスマートフォンやタブレットなどで探せるアプリ。起動すると、登録されたお店や公共施設などをマップで確認できる

2章 2節	ゼロ・ウェイスト	37	ピリカ	ユーザーがごみ拾いの成果をスマートフォンやタブレットなどで記録し、投稿できるSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス: ネット上で社会関係を構築可能にするサービス)系アプリ。ごみ拾いのボランティア活動を広げるプラットフォーム
		39	コンポストイング	有機物を効率的に分解し、堆肥にすること
			食品ロス	本来食べられるのに捨てられてしまう食品。日本での食品ロスの量は年間 570 万トン(2019 年の推計値)
			フードドライブ	各家庭で余った食品を持ち寄り、それを必要とする人々にフードバンクなどを通じて寄付する活動
			フードバンク	まだ食べられるにも関わらず、さまざまな事情により捨てられてしまう食品を、家庭や食品製造者等から寄付してもらい、福祉施設等に無償で提供する社会福祉団体やその活動のこと
			4R	<u>R</u> efuse(ごみになるものを買わない、使わない)、 <u>R</u> educe(ごみになるものを減らす)、 <u>R</u> euse(一度使用したものを繰り返し使う)、 <u>R</u> ecycle(廃棄物を原料として新製品に再資源化する)の4つのR
			ごみ袋価格変動相場制	市民が努力してごみを減量させればゴミ処理料金を下げることができ、それに伴って有料ごみ袋の価格を変動させること。赤米サミットでつながりを持つ岡山県総社市が2010年10月に全国で初めて導入した施策。ごみ減量に成功し、約3年ごとにごみ袋の価格を見直している
		40	海ごみ	海面・海中・海底を漂っているごみや、海岸に漂着したごみの総称
			マイクロプラスチック	約5ミリメートル以下の小さなプラスチックのかけら。プラスチックごみが紫外線や波の影響などで細かく劣化して生じる。自然分解されずに半永久的に残る
		41	マテリアルリサイクル	廃棄物を原材料(マテリアル)として再利用すること

2章 2節	ゼロ・ウェイスト	41	アップサイクル	もとの製品より価値の高いものに再生すること
			拾い箱	一般的なごみ箱とは異なり、自主的なごみ拾い活動を促し、一人一人が拾ったごみを回収するための専用の箱。2017年、イベントではなく、ゴミを拾うことを習慣にするため、誰でもいつでも拾えるよう、与論島で始まり、全国各地に広がっている
		42	デポジット制度	購入時に製品本来の価格に余分に一定額を預り金として上乗せして販売し、製品の使用後に使用済み製品を所定の場所に返却すれば、購入時に徴収した預り金の全部もしくは一部を返却するという制度。消費者の経済的インセンティブに訴えて、製品の回収の促進を図る
	プロギング		スウェーデン語の「plocka upp(拾い上げる)」と英語の「jogging(ジョギング)」を合わせたスウェーデン発祥のスポーツ。ジョギングをする道すがら目についたゴミを拾い、ジョギングで運動不足を解消しながら、自分の住む街をきれいにできる	
	気候変動 対策	44	グリーンインフラ	自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方
			レジリエンス	しなやかで強く、回復力があるという意。リスクへの対応や危機管理能力の意味で使われることもある。持続的な発展のためには、災害に強く、安定したインフラを整え、より新しい技術を開発していく必要がある
45		パリ協定	2020年以降の気候変動に関する国際的な枠組み。世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃より十分低く抑え、1.5℃に抑える努力を追求することを目的とする。第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)が開催されたフランスのパリにて2015年12月に採択された	
	気候危機宣言	「気候危機」は気候変動よりもより緊急性を上げて使われるようになった言葉。国や都市、地方政府などの行政機関が、気候変動への危機について非常事態宣言を行		

2章 2節	気候変動 対策	45	気候危機宣言	うことによって、気候変動へ政策立案、計画、施策などの対応を優先的にとるもの
			カーボンマイナス	人間が何らかの一連の活動を通して温室効果ガス(特に二酸化炭素)を削減した際、排出される量より多く吸収すること
			オフセット・クレジット	カーボン・オフセット(自らの温室効果ガス排出量を他の場所の削減量で埋め合わせて相殺すること)の取り組みにおいて用いられるクレジット。国内における温室効果ガス排出削減・吸収を一層促進するため、国内で実施されるプロジェクトによる削減・吸収量を「J-VER」として認証する制度が2008年11月から設けられている
			ブルーカーボン	海草(アマモなど)や海藻、植物プランクトンなど、海の生物の作用で海中に取り込まれる炭素のこと
		46	EV	Electric Vehicle(電気自動車)の略
			ゼロ・エミッション	あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。狭義には、生産活動から出る廃棄物のうち最終処分(埋め立て処分)する量をゼロにすること
			ゼロ・エミッションモビリティ	燃料から走行までトータルでの温室効果ガス排出量をゼロにすること
		48	サックブルード病	感染したミツバチの幼虫が前蛹期に袋(サック)状になり、頭部側に水がたまった透明状態になること
			フェノロジー	生物の活動周期と季節との関係
			自主防災組織	住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織(災害対策基本法)。地域の実情に応じて、町内会や小学校区等を単位とした自主防災組織の結成が進められている
			防災教育	地震・台風などの自然災害について、日頃の備えや災害時にとるべき行動など、身を守るために必要な知識を教えること
			防災ワークショップ	地域の防災について、比較的少人数で主に住民が参加し、地図などの視覚的な資料を使った作業を交えて話し合うこと

2章 2節	域学連携	50	域学連携	地域と大学との連携による地域づくり。総務省が提唱。大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民や NPO 等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動
	域学連携	50	域学連携	同上
			オープンイノベーション	企業、同業他社、大学、地方自治体、社会起業家など異業種、異分野が持つ技術やアイデア、サービス、ノウハウ、データ、知識などを組み合わせ、革新的な研究成果、製品開発、サービス開発、ビジネスモデル、組織改革、行政改革、地域活性化、ソーシャルイノベーション、国際化、プロセス改善等につなげるイノベーション方法論
			市民共創	「市民協働」を基本としつつ、市民、団体、企業、大学、地域、行政等が連携し、新たなまちの魅力や地域の価値を共に創り上げること
			サイエンスカフェ	科学技術の分野で従来から行われている講演会、シンポジウムとは異なり、科学の専門家と一般の人々が、カフェなどの比較的小規模な場所でコーヒーを飲みながら、科学について気軽に語り合う場をつくらうという試み
		51	グローバル	グローバル(global)とローカル(local)を合わせた造語。地域性を考慮しながら、地球規模の視点で考え、行動すること
			関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々
		52	ESD	Education for Sustainable Development(持続可能な開発のための教育)の略。現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組むことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動

3章 1節	学校での SDGs 教 育支援	56	学習指導要 領	文部科学省が告示する初等教育および中 等教育における教育課程の基準。新・学 習指導要領が2017年に改定され、小中 学校では完全実施され、高校は2022年 度の第一学年から学年進行で実施され ている。その新・学習指導要領の前文に 「持続可能な社会の創り手の育成」が記 載されている
	3章 1節	学校での SDGs 教 育支援	56	
	気軽に集 まり、対話 する仕組 みづくり	59	カフェ	さまざまな人が気軽に集まれる場所
			プラットフ ォーム	74ページの用語の解説を参照
3章 2節	データや 専門的助 言に基づ くSDGsの 推進	62	VUCA	変動性が高く、不確実で複雑、さら に曖昧さを含んだ社会情勢。 <u>V</u> olatility (変動性)、 <u>U</u> ncertainty(不確実性)、 <u>C</u> om plexity(複雑性)、 <u>A</u> mbiguity(曖昧性)の 略
			EBPM	Evidence <u>B</u> ased <u>P</u> olicy <u>M</u> aking(証 拠に基づく政策立案)の略。政策の企 画をその場限りのエピソードに頼るの ではなく、政策目的を明確化したうえ で合理的根拠(エビデンス)に基づく ものとする
			対馬市 SDGs 総合 研究所	SDGs 未来都市としての環境・社会・ 経済分野の各施策の統合と戦略的な 政策展開を推進するため、関連する 調査研究に取り組み、政策提言等を 目的に2021年に対馬市内部に設立 した研究所。対馬市SDGs推進室の スタッフや、対馬グローバル大学を 修了し、市民研究員を希望する市 民から、所長の推薦に基づき、市長 が委嘱する「市民研究員」、連携協 定を締結する大学等の学識経験者の うちから、所長の推薦に基づき、市 長が委嘱する「客員研究員」等で 構成される
	SDGs 金 融等資金 調達メカ ニズムの 構築	64	ESG	<u>E</u> nvironment(環境)、 <u>S</u> ocial(社会)、 <u>G</u> overnance(組織統治)の略。従来の 財務情報だけでなく、これらの非財 務価値も考慮した「ESG」投資が SDGs と合わせて注目されている
			企業版ふる	国が認定した地方公共団体の地方創生プ

3章 2節	SDGs 金融等資金調達メカニズムの構築	64	さと納税	プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。損金算入による軽減効果と合わせ、税の軽減効果が最大約 9 割となる。企業として地域振興や SDGs の達成などの社会貢献ができるメリットもある
			企業版ふるさと納税	
			ガバメントクラウドファンディング	自治体が行う寄附制度。自治体が抱える問題解決のため、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人たちから寄附を募る仕組み
			法定外目的税	地方公共団体が課せられる税のうち、法律による規定がなく、用途が明確にされた税(目的税)のこと。「環境協力税」や「宿泊税」などがある
			サステナビリティボンド	資金の用途を環境・社会の持続可能性に貢献する事業に限定した債券
			SIB	Social Impact Bond の略。行政が解決ノウハウをもっていない社会課題などについて、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果(社会的コストの効率化部分)を支払の原資とすることを目指すもの
			SDGs 私募債	私募債とは、証券会社を通じて広く一般に募集される公募債(不特定多数の投資家を対象)とは異なり、少数の投資家が直接引受する社債のこと。「SDGs私募債」は、特に中小企業がアクセスしやすい資金調達の方法で、資金調達と同時に、社会課題の解決に貢献でき、SDGs に対する取り組み姿勢を広くアピールできる等のメリットがある。手数料の一部を活用して、SDGs 関連団体へ寄付を行う商品として多くの金融機関で扱われている
4章	-	67	ロードマップ	ある目標へ向けての道筋。行程表
		69	マイルストーン	プロジェクト管理において、スケジュール上で特に重要な節目。もとの意味は、鉄道や道路等の起点よりの距離をマイルで表した距離標識